

35人学級の実施に伴う使用教室の充足状況について

- 35人学級が進行した場合の小学校の使用教室の充足状況を令和3年2月に集計し、その後4月にフォローアップを行った。
- 小学2年生まではおおむね35人学級が達成されているため、多くの学校では既存施設で対応可能。
- 一部の学校において、普通教室の確保が困難であるが、2月時点と比較して4月のフォローアップ時にはその数が減少するなど、各地方公共団体において着実に取組が進捗していると考えられる。

令和3年4月1日時点 〔 令和3年2月時点の見込み値 ↓ 令和3年4月のフォローアップ時の数値 〕			令和4年4月1日時点見込み 〔 令和3年2月時点の見込み値 ↓ 令和3年4月のフォローアップ時の数値 〕		
保有教室数 272,805室 (令和2年5月1日時点普通教室数)			保有教室数 272,954室 (令和3年5月1日時点普通教室数)		
要対応 室数 278室 ↓ 276室	対応可 (令和2年度中 対応)	268室 ↓ 276室 新增築10室※ 転用 258室 ↓ 266室	要対応 室数 1,126室 ↓ 1,123室	対応可 (令和3年度中 対応)	1,098室 ↓ 1,101室 新增築 93室※ 転用 973室 ↓ 976室 仮設 32室
	対応不可	10室 ↓ 0室		検討中	11室
				対応不可	17室 ↓ 11室

※ 人口増により、35人学級の実施が決定する前から計画していた新增改築事業により対応。

35人学級の実施に伴う使用教室の充足状況について

【公立小学校※¹の状況】

令和3年4月1日時点

		保有数※ ²	必要数	要対応室数※ ³ (人口増等によるものを含む)	要対応室数※ ⁴	要対応率※ ⁵
令和3年 4月1日 時点	普通 教室数	272,805室	260,229室 (19,006校)※ ⁶	3,719室 (2,624校)※ ⁶	276室 (151校)※ ⁶	0.11%

※¹ 義務教育学校の前期課程を含む
※² 令和2年5月1日時点
※³ 自治体ごとに集計しているため、全国の保有数と必要数の合計の差とは一致しない
※⁴ 要対応室数(人口増等によるものを含む)から、人口増等のみによる要対応室数を除外した数値
※⁵ 要対応室数/必要数
※⁶ 令和3年4月1日時点の学校数

35人学級実施により生じる要対応室を解消するための対応策※

新築	増改築	転用	借用	仮設	対応不可	合計
9	1	266	0	0	0	276

※ 35人学級実施以外の理由(人口増等)による教室需要への対応も含む

35人学級実施により生じる要対応室の再対応の必要性※

要対応				対応不要			合計
新築	増改築	学区 再編	検討中	整備中	児童数 減少	恒久 使用	
0	18	1	115	14	28	100	276

※ 35人学級実施以外の理由(人口増等)による教室需要への再対応も含む

35人学級実施により生じる要対応室のエリア別分布

【学校数】

	学校数	要対応 学校数	要対応率 ※ ⁴
政令市	2,921	10校	0.3%
中核市	2,875	6校	0.2%
その他の市 ※ ¹	9,620	100校	1.0%
町村	2,891	16校	0.6%
特別区等※ ²	826	19校	2.3%
合計	19,133	151校	0.8%

【設置者数】

	設置 者数	要対応 設置者数	要対応率※ ⁴
政令市	20	2	10.0%
中核市	60	3	5.0%
その他の市※ ¹	721	52	7.2%
町村	915	14	1.5%
特別区等※ ²	27	4	14.8%
合計	1,743	75	4.3%

※¹ 施行時特例市を含む ※² 地方公共団体の組合を含む
※³ 需要の生じる設置者数/設置者数 ※⁴ 需要の生じる学校数/学校数

35人学級の実施に伴う使用教室の充足状況について

【公立小学校※¹の状況】

令和4年4月1日時点見込み
(令和3年4月の状況)

		保有数※ ²	必要数	要対応室数※ ³ (人口増等によるものを含む)	要対応室数※ ⁴	要対応率※ ⁵
令和4年 4月1日 時点	普通 教室数	272,954室	261,542室 (19,015校)※ ⁶	3,511室 (2,430校)※ ⁶	1,123室 (704校)※ ⁶	0.43%

※¹ 義務教育学校の前期課程を含む
※² 令和3年5月1日時点
※³ 自治体ごとに集計しているため、全国の保有数と必要数の合計の差とは一致しない
※⁴ 要対応室数(人口増等によるものを含む)から、人口増等のみによる要対応室数を除外した数値
※⁵ 要対応教室/必要数
※⁶ 令和4年4月1日時点の学校数

35人学級実施により生じる要対応室を解消するための対応策※

新築	増改築	転用	借用	仮設	検討中	対応不可	合計
10	83	976	0	32	11	11	1,123

※ 35人学級実施以外の理由(人口増等)による教室需要への対応も含む

35人学級実施により生じる要対応室の再対応の必要性※

要対応				対応不要			合計
新築	増改築	学区 再編	検討中	整備中	児童数 減少	恒久 使用	
33	57	2	319	35	70	607	1,123

※ 35人学級実施以外の理由(人口増等)による教室需要への再対応も含む

35人学級実施により生じる要対応室のエリア別分布

【学校数】

	学校数	要対応 学校数	要対応率 ※ ⁴
政令市	2,905	159校	5.5%
中核市	2,861	84校	2.9%
その他の市 ※ ¹	9,563	311校	3.3%
町村	2,862	29校	1.0%
特別区等※ ²	824	121校	14.7%
合計	19,015	704校	3.7%

【設置者数】

	設置 者数	要対応 設置者数	要対応率※ ⁴
政令市	20	13	65.0%
中核市	60	18	30.0%
その他の市※ ¹	721	150	20.8%
町村	915	27	3.0%
特別区等※ ²	27	21	77.8%
合計	1,743	229	13.1%

※¹ 施行時特例市を含む
※² 地方公共団体の組合を含む
※³ 要対応学校数/学校数
※⁴ 要対応設置者数/設置者数